

# 平成16年度事業報告書

## 1. 事業の概要

平成16年度は行政機関、研究機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境政策への反映を図ることに重点をおいて事業を行った。

- (1) まず調査研究事業については、総額で237百万円の事業を行った。  
事業のうち、政策的調査研究事業は環境省からの請負事業を中心に79百万円の事業を実施した。また、科学的調査研究事業は独立行政法人国立環境研究所(以下「国立環境研究所」という。)からの請負事業を中心に158百万円の事業を実施した。
- (2) 内外研究交流助成事業については、環境問題に関する科学的調査研究を行う研究者に対する支援として、総額3百万円の助成を行った。
- (3) 普及啓発事業については、機関誌「グローバルネット」の編集発行、第8回環境コミュニケーション大賞の実施等当財団の自主的事業を中心に、72百万円の事業を実施した。
- (4) 前記以外の事業として、地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行い、GEF自身としても環境コミュニケーションシンポジウムを開催した。また、金融機関と提携して「地球・人間環境フォーラム(GEF)カード」を発行している。

## 2. 事業内容

平成16年度の主な事業の一覧は資料1のとおりである。

### (1) 調査研究事業

#### 1) 環境省からの請負事業としては、

- ・平成16年度環境にやさしい企業行動調査
- ・平成16年度IPCC第4次評価報告書作成支援調査

など、計8件の継続事業を行った。

また、平成16年度我が国ODA及び民間海外事業における環境社会配慮強化調査(注イ)

- ・平成16年度環境報告書の記載事項等の実務動向に関する調査研究業務(注ロ)

など、計4件の新規事業を行った。

(注イ)平成16年度我が国ODA及び民間海外事業における環境社会配慮強化調査  
海外で活動を展開する日系企業の環境社会配慮を支援するため、アジア地域におけるグローバル企業のCSR(企業の社会的責任)の先進事例の収集・整理を行い、併せてODAを実施するに際し、現地における環境社会配慮強化のための調査を行った。このうちCSRに関する調査では、英国、オランダ、シンガポール、フィリピン、タイ、中国の6カ国の計58社・団体へのヒアリングを実施した。

(注口)平成16年度環境報告書の記載事項等の実務動向に関する調査研究業務

平成16年5月に成立した「環境配慮促進法」では、環境報告書の記載事項の策定にあたって主務大臣は民間協議会等の意見を聴くこととされている。そこで当財団では、これまでの環境報告書に関する経験を活かし、その記載事項等を検討する協議会を設置、議論を取りまとめて意見書を提出した。

2) 国立環境研究所からの請負事業としては、

- ・地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務
- ・航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務
- ・環境生物保存棟生物培養株保存業務

など、計26件の継続事業を行った。

また、  
・北太平洋域大気観測船選定及び観測立上業務(注イ)

- ・東京湾における環境試料タイムカプセル化事業に関連した環境情報としての栄養塩類の分析業務(注口)
- ・小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査補助業務(注八)

など、計6件の新規事業を行った。

(注イ)北太平洋域大気観測船選定及び観測立上業務

国立環境研究所の北太平洋域大気観測については従来日本-アメリカ間の貨物船ピクシーズにより実施してきたが、主として南部の航行が増えてきたことから、北部海域をカバーする船が望まれている。本業務は北部海域をカバーする大気観測の協力が可能な定期貨物船を選定し、観測体制を立ち上げるものである。

(注口)東京湾における環境試料タイムカプセル化事業に関連した環境情報としての栄養塩類の分析業務

国立環境研究所では東京湾における水質と底質、生物試料を採取し長期間保存することで、将来の新たな汚染物質の汚染実態を時間的に検証できる体制を整えている。本業務は試料採取の際、環境情報の基礎となる海水中の栄養塩を測定するものである。

(注八)小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査補助業務

化学物質の人への健康リスクを評価する際、小児は組織が未発達で行動パターンも異なるため、大人とは別のリスク評価が必要である。本業務では幼稚園児の行動パターン観察調査、海外における小児の行動パターン調査に関するヒアリング、小児の環境保健に関するシンポジウムを実施するものである。

3) その他の委託事業として、

- ・神奈川宣言ネットワークホームページ運営事業(神奈川県)
- ・デポジット制度導入実証事業に関する検討調査(三重県)

等の事業を行った

(2) 内外研究交流助成事業

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者に支援を行った。

### (3) 普及・啓発事業

「グローバルネット」の編集発行のほか、主として次の事業を実施した。

事業者等が作成する優れた環境報告書等の普及を目的に「第8回環境コミュニケーション大賞」を実施し、大賞・優秀賞等あわせて37件の環境報告書やテレビ環境コマーシャルなどを表彰した。

当財団が事務局運営を行なっている「環境を考える経済人の会21」では、毎月1回程度の例会のほか、明治大学の学生を対象とした寄付講座を開設した。

「第13回地球環境映像祭」を開催した。

環境負荷の低減に配慮したものづくりやサービスが社会や市場において適切に評価される仕組みづくりの一環として「第1回エコプロダクツ大賞」を実施した。

### (4) 他団体の事業活動支援

当財団内に事務局等を置く次の事業活動を積極的に支援した。

- ・環境を考える経済人の会21 ( B L I F E 2 1 )
- ・サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク ( N S C )
- ・エコプロダクツ大賞推進協議会
- ・ケナフ等植物資源利用による地球環境保全協議会 ( ケナフ協議会 )
- ・日本環境ジャーナリストの会
- ・アース・ビジョン組織委員会
- ・リユース食器ネットワーク
- ・地球環境国際議員連盟 ( G L O B E )
- ・公益信託地球環境日本基金
- ・持続可能な都市のための20%クラブ

### (5) その他

地球環境問題等について、第12回地球環境経済人サミットなど関係諸機関が行うシンポジウム等の後援等を行うとともにGEF自身としても環境コミュニケーションシンポジウムを開催した。

(株)セントラルファイナンス、(株)ディーシーカード、(株)UFJカードと提携して「地球・人間環境フォーラム(GEF)カード」を発行した。